

大阪 IR カジノ誘致に反対する市民運動

現在、大阪と長崎から提出された IR「区域整備計画」が、国土交通省（観光庁）に設置された審査委員会で認定審査が行われている。観光庁資料（令和 3 年 9 月 30 日）によると、審査委員会において評価を行うための項目ごとの配点は次の通り。

国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現への寄与(450 点)、経済的社会的効果(150 点)、事業を安定的・継続的かつ安全に運営できる能力及び体制(200 点)、カジノ事業の収益の活用(50 点)、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除等(150 点)。評価を行うための項目、その配点に重大な問題がある。

大阪 IR 予定地は夢洲という軟弱地盤の埋立地であり、そもそも高層建築物など想定していない。そのため大阪市が底なしの土地対策費を負担して、地域の合意形成がないまま強引に IR カジノ事業者を誘致しようとしてきた。こうした IR 予定地の土地問題は、どのようにカウントされるのだろうか。3 番目にある「事業を安定的・継続的かつ安全に運営」できないのだ。IR カジノ誘致の前提条件が問われている。

大阪では IR 誘致の是非を問う住民投票条例制定を求めて、20 万筆余りの署名を集めて大阪府議会に直接請求したが、維新・公明両党の反対により否決された。府民の怒りは増すばかりで、住民投票を求める会は観光庁などに大阪 IR「区域整備計画」を許可しないよう働きかける予定だ。6 月に大阪府元副知事らによって結成された市民団体「No! 大阪 IR・カジノ」も、国への働きかけを強めるという。

大阪 IR 計画を認定させないための国への働きかけとともに、地元大阪でも引きつづき幅広い活動が行われている。一つは私も原告の一人である「大阪 IR 差し止め訴訟」である。またレポートで詳しく紹介していきたい。

もう一つは三菱 UFJ 銀行と三井住友銀行に対して、融資撤退を求める要請活動である。両行は大阪 IR に対して、主幹事として融資団を構成した上で、初期投資額の 51%にあたる約 5500 億円もの巨額の融資をコミットメントレターにより確約しているという。市民団体は次の 5 つの理由から融資撤退を求めて要請活動を展開している。

- 1 賭博ビジネスが生み出す深刻な社会問題
- 2 土地の課題と大阪市財政への悪影響
- 3 生物多様性への影響
- 4 住民合意の不存在
- 5 責任銀行原則 (PRB) の署名機関としての責任

要請のまとめ—「大阪 IR からの融資撤退を求めます。大阪 IR への無担保融資（プロジェクトファイナンス）に、私たちの預金を使わないでください。責任銀行原則に署名した銀行として、安心して預金を預け、ローンを組み、新たに口座開設できる銀行になってください。」

(2022 年 8 月 26 日)